

平成23年度

財務諸表等の概要

第2期



公立大学法人埼玉県立大学

■貸借対照表（要約版）

単位：百万円、%

			平成23年度		平成22年度		比較増減	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
資産の部	固定資産	土地	4,742	20.2	4,742	18.9	0	0.0
		建物	16,051	68.4	17,889	71.3	△ 1,838	△ 10.3
		工具器具備品	56	0.2	40	0.2	16	40.6
		図書	294	1.3	279	1.1	15	5.5
		リース資産	135	0.6	207	0.8	△ 72	△ 34.9
		その他	1,185	5.0	1,237	4.9	△ 52	△ 4.2
		有形固定資産合計	22,464	95.7	24,394	97.2	△ 1,930	△ 7.9
		無形固定資産	12	0.1	18	0.1	△ 6	△ 33.2
	投資その他の資産	0	0.0	0	0.0	0	△ 77.4	
	固定資産合計 ①	22,476	95.7	24,413	97.3	△ 1,937	△ 7.9	
	流動資産	現金及び預金	790	3.4	443	1.8	347	78.5
		未収入金	207	0.9	45	0.2	162	359.7
		有価証券	0	0.0	180	0.7	△ 180	皆減
		その他	4	0.0	9	0.0	△ 5	△ 53.1
流動資産合計 ②		1,002	4.3	677	2.7	325	47.9	
資産合計 (①+②)	23,478	100.0	25,090	100.0	△ 1,612	△ 6.4		

			平成23年度		平成22年度		比較増減	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
負債の部	固定負債	資産見返負債	1,518	6.5	1,548	6.2	△ 30	△ 2.0
		長期リース債務	68	0.3	137	0.5	△ 69	△ 50.5
		固定負債合計	1,586	6.8	1,685	6.7	△ 99	△ 5.9
	流動負債	寄付金債務	7	0.0	3	0.0	4	100.6
		未払金	427	1.8	318	1.3	109	34.1
		預り金	28	0.1	19	0.1	9	49.6
		短期リース負債	75	0.3	78	0.3	△ 3	△ 3.5
		その他	27	0.1	28	0.1	△ 1	△ 2.3
		流動負債合計	564	2.4	446	1.8	118	26.4
	負債合計 ③	2,150	9.2	2,131	8.5	19	0.9	
	純資産の部	資本金	24,534	104.5	24,534	97.8	0	0.0
		資本剰余金	△ 3,718	△ 15.8	△ 1,881	△ 7.5	△ 1,837	97.7
		利益剰余金	512	2.2	305	1.2	207	67.8
		(うち当期総利益)	207	0.9	305	1.2	△ 98	△ 32.2
純資産合計 ④		21,328	90.8	22,959	91.5	△ 1,631	△ 7.1	
負債純資産合計 (③+④)		23,478	100.0	25,090	100.0	△ 1,612	△ 6.4	

注) 表記上、金額は百万円未満を四捨五入しているため、計が一致しない場合がある。
 構成比及び伸び率は百万円未満を四捨五入する前の金額により算出しているため、表記上の金額で算出した場合と異なる場合がある。

貸借対照表とは、貸借対照表日(3月31日)におけるすべての資産、負債及び純資産を記載した公立大学法人埼玉県立大学の財政状態を表した書類です。

資産とは大学が保有する財産と権利を表します。その性質によって固定資産と流動資産に分類され、固定資産はその形態により有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産に分類されます。

負債とは支払もしくは返済の義務であり、固定負債と流動負債に分類されます。

純資産とは大学運営の元手と利益を表します。純資産はその性質により資本金、資本剰余金、利益剰余金に分類されます。

法人化初年度に県から土地及び建物を現物出資を受け、全額資本金として組み込んでいます。

有形固定資産のうち、教育及び研究に使用する分析装置などの備品や大学図書館の蔵書等の購入により工具器具備品及び図書が3千1百万円増加しました。しかし、全体としては減価償却が進んだことにより、19億円超の減少となっています。

負債のうち資産見返負債とは、固定資産を取得した場合に、相当する財源を振り替え、当該資産が費用化(減価償却費)される時点において資産見返負債戻入として収益化を行う会計処理のための勘定で、減価償却を損益計算に影響を与えないための公立大学法人特有のものです。

純資産は現物出資の資本金が大半を占めています。利益剰余金のうち2億7百万円は当期に獲得した利益となっています。

■ 損益計算書（要約版）

単位：百万円、%

	平成23年度		平成22年度		比較増減		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率	
経常費用	教育経費	314	10.2	303	10.3	11	3.7
	研究経費	67	2.2	65	2.2	2	3.9
	教育研究支援経費	80	2.6	75	2.6	5	7.6
	受託研究費など	21	0.7	9	0.3	12	138.8
	人件費	2,090	67.8	2,097	71.3	△ 7	△ 0.3
	業務費合計	2,572	83.4	2,548	86.6	24	1.0
	一般管理費など	510	16.5	393	13.4	117	29.7
	経常経費合計 ②	3,083	100.0	2,941	100.0	142	4.8

	平成23年度		平成22年度		比較増減		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率	
経常収益	運営費交付金収益	1,819	55.3	1,871	57.6	△ 52	△ 2.8
	授業料収益など	1,199	36.4	1,205	37.1	△ 6	△ 0.6
	受託研究等収益など	21	0.6	9	0.3	12	122.9
	施設費収益	29	0.9	23	0.7	6	26.3
	補助金等収益	82	2.5	0	0.0	82	皆増
	寄付金収益	1	0.0	1	0.0	0	29.9
	資産見返負債戻入	76	2.3	83	2.6	△ 7	△ 8.6
	雑益など	63	1.9	54	1.7	9	16.9
	経常収益合計 ①	3,290	100.0	3,246	100.0	44	1.3

経常利益 ③ (①-②)	207	-	305	-	△ 98	△ 32.2
臨時損失 ⑤	0	-	17	-	△ 17	皆減
当期純利益 (③+④-⑤)	207	-	2,941	-	△ 2,734	△ 93.0

臨時利益 ④	0	-	17	-	△ 17	皆減
--------	---	---	----	---	------	----

注) 表記上、金額は百万円未満を四捨五入しているため、計が一致しない場合がある。
 構成比及び伸び率は百万円未満を四捨五入する前の金額により算出しているため、表記上の金額で算出した場合と異なる場合がある。

損益計算書とは一会計期間(4月1日から3月31日までの一年間)に属するすべての費用とこれに対応する収益を記載したもので、公立大学法人埼玉県立大学の運営状況を示す書類です。これによって、教育、研究等の目的別コストが明らかになり、大学の収益構造が明らかになります。

平成23年度は、県からの運営費交付金、安定的な学生からの納付金確保、企業等からの受託研究等の増加による収益、人件費の抑制、経費の節減等による費用削減により、当期純利益を2億7百万円獲得しました。

■ キャッシュ・フロー計算書（要約版）

単位：百万円、%

		平成23年度	平成22年度	比較増減		
				金額	伸び率	
業務活動によるC/F	資金増	運営費交付金収入	1,841	1,874	△ 33	△ 1.8
		授業料収入など	1,166	1,182	△ 16	△ 1.4
		その他	88	79	9	11.7
		小計	3,096	3,136	△ 40	△ 1.3
	資金減	原材料、商品又はサービスの購入による支出	374	285	89	31.2
		人件費支出	2,115	1,937	178	9.2
		その他	318	212	106	50.2
		小計	2,807	2,434	373	15.3
	業務活動によるキャッシュ・フロー ①		288	702	△ 414	△ 58.9
	投資活動によるC/F	資金増	定期預金の払戻による収入	80	0	80
有価証券の償還による収入			180	0	180	皆増
施設費による収入			45	0	45	皆増
利息及び配当金の受取額			0	0	0	5.6
その他			0	0	0	皆増
小計			305	0	305	79,460.4
資金減		有形固定資産の取得による支出	91	22	69	311.4
		有価証券の取得による支出	0	180	△ 180	皆減
		定期預金の預入による支出	0	80	△ 80	皆減
		その他	0	0	0	皆減
		小計	91	282	△ 191	△ 67.6
投資活動によるキャッシュ・フロー ②		214	△ 282	496	△ 175.8	
財務活動によるC/F	資金減	リース債務の返済による支出	72	55	17	31.2
		その他	3	2	1	14.3
		小計	75	57	18	30.5
	財務活動によるキャッシュ・フロー ③		△ 75	△ 57	△ 18	30.5
資金増加額 ④（①+②+③）		428	363	65	17.9	
資金期首残高 ⑤		363	0	363	皆増	
資金期末残高 ⑥（④+⑤）		790	363	427	117.9	
定期預金 ⑦		0	80	△ 80	皆減	
現金及び預金（⑥+⑦）		790	443	347	78.5	

貸借対照表の「現金及び預金」と一致します

注) 表記上、金額は百万円未満を四捨五入しているため、計が一致しない場合がある。
構成比及び伸び率は百万円未満を四捨五入する前の金額により算出しているため、表記上の金額で算出した場合と異なる場合がある。

キャッシュ・フロー計算書とは、一会計期間（4月1日から3月31日までの1年間）における資金収支の状況を表したものです。

発生主義を採用している会計基準のもとでは、収益と収入、費用と支出は同じではありません。その結果、損益計算書の当期純利益と現金及び預金の増減との間には時間的ズレが生じています。また貸借対照表は一定時点の資金の残高を示すものですが、一定期間の資金の動きは把握できません。そのためこれらの欠点を補完するため、キャッシュ・フロー計算書が作成されています。

資金の増減内容を分類し、どのような活動からどのくらい資金が増加し、あるいは使用したのかを区分表示することで、わかりやすい計算書が作成されています。

一会計期間におけるキャッシュ・フローを業務活動、投資活動、財務活動の3つに区分して表示します。

■ 行政サービス実施コスト計算書（要約版）

単位：百万円、%

		平成23年度	平成22年度	比較増減	
				金額	伸び率
業 務 費 用	損益計算上の業務費	2,572	2,548	24	1.0
	一般管理費など	510	410	100	24.3
	損益計算上の費用合計 ①	3,083	2,958	125	4.2
	(控除) 授業料収益など	1,199	1,205	△ 6	△ 0.6
	受託研究等収益など	21	9	12	122.9
	寄付金収益	1	1	0	29.9
	資産見返運営費交付金等戻入	1	0	1	1,591.6
	雑益など	50	42	8	18.1
	(控除) 自己収入等合計 ②	1,272	1,258	14	1.1
	業務費用合計 ③ (①-②)	1,811	1,701	110	6.5
損益外減価償却相当額 ④		1,933	1,926	7	0.4
引当外賞与増加見積額 ⑤		△ 2	6	△ 8	△ 138.4
引当外退職給付増加見積額 ⑥		3	△ 48	51	△ 105.8
機 会 費 用	国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用	4	4	0	0.0
	地方公共団体出資の機会費用	211	309	△ 98	△ 31.6
	機会費用合計 ⑦	215	313	△ 98	△ 31.2
行政サービス実施コスト (③+④+⑤+⑥+⑦)		3,959	3,897	62	1.6

注) 表記上、金額は百万円未満を四捨五入しているため、計が一致しない場合がある。
構成比及び伸び率は百万円未満を四捨五入する前の金額により算出しているため、表記上の金額で算出した場合と異なる場合がある。

行政サービス実施コスト計算書とは、県民のみなさまに負担していただいているコストを表した書類です。実施コストの中には、損益計算書の費用に加えて引当外退職給付増加見積額や引当外賞与増加見積額、機会費用を加味しています。

機会費用とは、実際の支払いはないが、公立大学法人埼玉県立大学として免除及び軽減されているコストを算出して計上するものです。例えば、大学の建物は県から現物出資され無償で使用していますが、行政サービス実施コスト計算書では、有償であった場合のコストを計算して計上しています。

■決算報告書

単位：百万円

区 分		予算額	決算額	差額 (決算－予算)	
収 入	運営費交付金	1,841	1,841	0	
	自己 収入	授業料収入及び入学金検定料収入	1,187	1,166	△ 21
		雑収入	52	142	90
		自己収入合計	1,238	1,308	70
	受託研究等収入及び寄付金収入等	31	29	△ 2	
	施設整備費補助金	132	124	△ 8	
	収入合計 ①	3,242	3,302	60	
支 出	業 務 費	教育研究経費	510	418	△ 92
		人件費	2,226	2,096	△ 130
		業務費合計	2,736	2,514	△ 222
	一般管理費	346	430	84	
	施設整備費	132	124	△ 8	
	受託研究等経費及び寄付金事業費等	28	21	△ 7	
	支出合計 ②	3,242	3,089	△ 153	
収入－支出 (①－②)			213	213	

注) 表記上、金額は百万円未満を四捨五入しているため、計が一致しない場合がある。

決算報告書は、県の会計認識基準に準じ、現金主義を基礎としつつ出納整理期の考え方を踏まえ、一部発生主義を取り入れて予算の執行状況を表し、予算がどのように使われたかを示すものです。

会計上収益とならないもの、会計上費用とならないもの、収入のない会計上の収益、支出のない会計上の費用、その他等の調整を行うため、損益計算書の当期純利益と決算報告書の収支差額は一致しません。